

A. 主な動き

1. 内政

▼共産党評価委員会

・1日、全体主義共産レジーム評価・懲罰委員会は、共産党のシンボルと政党名としての「共産党」を禁止すべきとの報告書を提出。

・1日、タナセ法務相は、共産党の禁止は欧州人権裁判所では認められず、期限前議会選挙の争点として利用される可能性がある」と指摘。

・1日、民主党は、委員会のレコメンドはモルドバ社会の分断に繋がるとコメント。

▼憲法改正・議会選挙

・1日、ギンプ大統領代行は、憲法改正にかかる国民投票を2010年9月に実施すべきと主張。

・3日、AELは共産党に対し、6月16日までに憲法第78条改訂について合意するよう要求。

・3日、欧州評議会は、大統領直接選挙にかかる憲法第78条改定の国民投票を実施し、議会選挙を今年末までに実施するAEL党首の決定を歓迎するコミュニケを发出。

・3日、AELは、大統領選出にかかる国民投票を2010年9月に、大統領選挙及び期限前議会選挙を11月に実施する方針を決定。

・3日、ルプ民主党党首は、現在の議会は国民投票の後、10月に解散されると発言。

・4日、ギンプ大統領代行は、AELの各政党は、2010年11月に予定される大統領選挙に独自の候補者を擁立すると発表。

・4日、ヴォローニン前大統領は、欧州評議会が大統領の一般投票による選出を支持しているため、また国民投票に使う資金を節約するため、議会で大統領公選のための憲法改正に合意すると発表。共産党は抗議活動をキャンセルしたが、議会本会議に復帰するのは議会が解散され、期限前議下院選挙が実施される保障を得た後と主張している。

・4日、AEL側は共産党の決断につき疑わしいとコメントしつつも、政権と野党との対話を可能にするものとして歓迎。

・4日、ギンプ大統領代行は、国民投票のアイデアを放棄しないと発言。

▼世論調査

[公共政策研究所]

・次の日曜日に直接大統領選挙が行われた場合の支持率

・ヴォローニン前大統領: 25.1%、ルプ民主党党首: 20.

4%、フィラト首相: 18.3%

・調査は4月26日から5月14日にかけて1,115名の成人を対象に実施。

・最も信用できる政治家

ヴォローニン前大統領: 17.4%、フィラト首相: 15.9%、ルプ民主党党首: 11.4%

・国は誤った方向に進んでいる: 64%、正しい方向に進んでいる: 21.8%

・現在の生活水準に満足していない: 44%

▼その他

・31日、共産党は自由民主党が地方首長選挙に行政リソースを利用していると非難。

・31日、経済犯罪・汚職対策センターは、キシナウ国際空港で外国人から賄賂をとっていた3人の警察官を逮捕。

2. 沿ドニエストル

・2日、ヤストレブチャク「外相」は、現時点での「5+2」者交渉の再開には意味がないと発言。

3. 経済

▼マクロ経済

・1日、国家統計局は、2010年4月における給与所得者の平均月額給与が対前年同月比2.6%増の2860レイであったと発表。産業部門別に見ると、エネルギー部門が4482レイ、交通・通信部門が3738レイ、最も高額なのは金融・銀行部門の5907レイ、最も低額なのは農業部門の1360レイ。

▼その他

・1日、ラザル副首相兼経済相は、6月22日から25日にかけて、キシナウで2010年モルドバビジネスウィークを開催すると発言。イベントの目的は、潜在的な投資家に対してモルドバへの投資が魅力的であることを示すこと。

・2日、ラザル経済相は、2012年に法人税を一律10%とする税制を再導入する予定であるが、これによりモルドバへの投資が魅力的となると発言。

4. 外政

▼29～30日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のカタール訪問

・レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、ハマド・ビン・ジャシム首相兼外務相らと会談し、それぞれの外交政策優先事項を紹介し、二国間関係強化に向けて意見を交換。

・両者は、モルドバ政府とカタール政府間協議プロトコール及びモルドバとカタール間文化協力合意に署名。

B. その他の動き

6/2 (水)

・マリヌタ国防相は、ソヴィエト連邦から引き継いだ6機のミグ戦闘機の売却先を探していると発言。売却先が見つかった場

合その収益をヘリコプター購入のために使用、売却先が見つからなかった場合スクラップとして売却される予定。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)